

# 新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 1/7  
2022年1月31日現在

## <ファンドの特色>

- 主にVPIC<sup>※1</sup>の株式等<sup>※2</sup>に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
- 国別の投資割合は、原則としてベトナム:20%、パキスタン:20%、インド:30%、中国:30%を基本とします。<sup>※3</sup>
- ※1 VPICとは、ベトナム・パキスタン・インド・中国のことを指します。中国の株式は、香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。
- ※2 株式等とは、投資対象国の証券取引所またはそれに準ずる市場で取引されている株式に加え、当該株式や株価指数と同様の投資成果を得られると判断される有価証券等のことです。
- ※3 各国への投資割合は±10%の範囲内で変動させます。  
(注)市場の流動性等の事情により、国別投資割合が上記の範囲を超える場合があります。
- 実質組入外貨建て資産について、為替ヘッジは原則として行いません。
- 主にVPICの株式等への投資を行う円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」への投資割合を高位に保つことをめざします。

## 【基準価額・純資産総額】

	2022/1/31	2021/12/30	前月比
基準価額	14,845円	14,876円	-31円
純資産総額	36億円	37億円	-0.9億円

\* 基準価額は1万口当たりとなっています。

## 【ファンドの騰落率(分配金再投資)】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.21%	-4.96%	2.44%	16.61%	51.59%	55.11%

- \* 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
- \* 分配金再投資基準価額は、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
- \* 騰落率は各月末営業日で計算しています。  
(各月末が休業日の場合は前営業日の値で計算しています。)

## 【分配金実績(1万口当たり、課税前)】

第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	合計
0円	500円	0円	0円	0円	500円

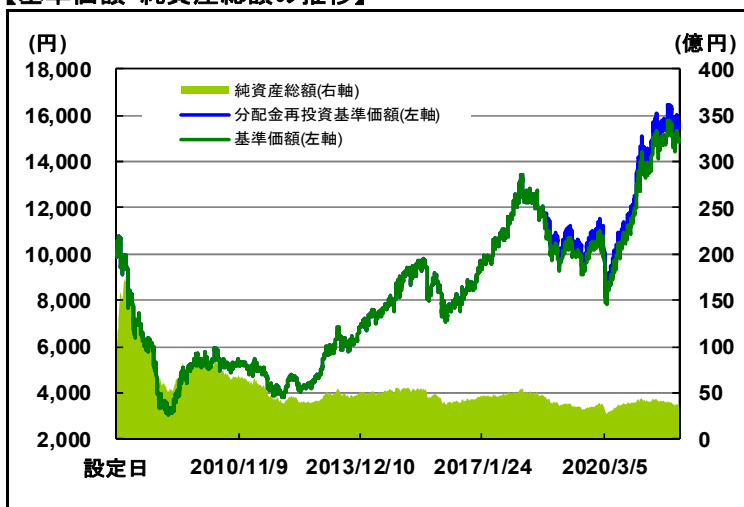
- \* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- \* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## 【運用資産構成比率】

Fullerton VPIC Fund Class A Units	99.5%
新生 ショートターム・マザーファンド	0.1%
短期金融商品等	0.4%
合計	100.0%

- \* 運用資産構成比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- \* 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】

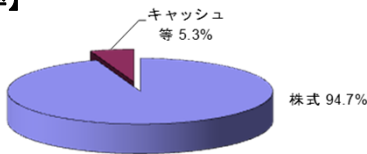


- \* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- \* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率2.132%(概算、税込)です。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産に間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- \* 上記グラフの2008年10月8日から2009年1月6日までの期間は、暫定の基準価額、純資産総額に基づいておりますのでご注意ください。

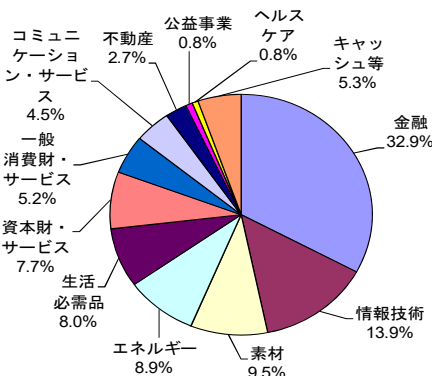
## 投資先ファンドの状況

(ご注意)以下のレポートは当ファンドの主な投資対象であるFullerton VPIC Fund Class A Unitsに関するものです。以下のポートフォリオ分析はすべて現地月末最終営業日の数値を使用しています。また、各グラフの比率は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

### 【運用資産構成比率】

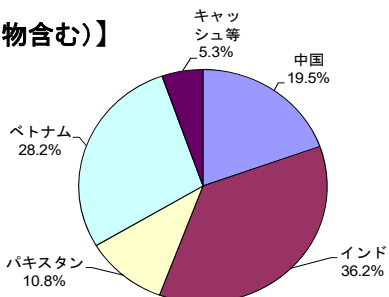


### 【業種配分】



組入銘柄数 47

### 【国別配分(先物含む)】



- \* 上記の各比率は純資産総額の合計に対する業種別評価額合計の割合で、小数点第2位以下を四捨五入しています。
- \* 上記の業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。
- \* MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)のことです。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、流動性のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

## 新生・フラトンVPICファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート 2/7  
2022年1月31日現在

以下のコメントは、Fullerton VPIC Fund Class A Units(以下、「投資先ファンド」といいます。)の運用担当者のコメントをもとに作成したものです。また、下記の見通しは当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

## 【投資環境】

インフレ率の上昇圧力やFRB(米国連邦準備制度理事会)によるタカ派姿勢の強まりを受け、1月には、世界的に債券利回りが上昇すると共に、主要国の株式市場が総じて下落しました。また、ウクライナを巡る地政学的リスクも、株式市場の変動を大きくする要因となりました。アジア株式市場は、MSCI AC Asia(日本を除く)指数(米ドルベース)は、1月には-3.1%となりました。

ベトナム株式市場は、1月には下落し、ベトナムVN指数は前月末比-1.3%となりました。過去2カ月間に新型コロナウイルス向けワクチンの接種が急速に進んだことで、感染状況は落ち着いたものとなっています。2回のワクチン接種を終えた人の割合は76%に達している状況です。1月の日経ベトナム製造業PMI(購買担当者景気指数)は53.7と、景気判断の分かれ目となる50を上回る状況が続いているほか、1月の小売売上高は前年同月比+1.3%とプラスになりました。

パキスタンの株式市場は、1月には上昇し、カラチKSE100指数は前月末比+1.7%となりました。中央銀行であるSBP(パキスタン国立銀行)は、市場予想どおり、政策金利を9.75%で据え置きました。政策金利を1.00%引き上げた2021年12月の金融政策決定会合で示した金利見通しのガイドラインに沿った動きとなっています。

インドの株式市場は、1月には横這い圏での推移となり、インドCNX NIFTY指数は前月末比-0.1%となりました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大したことで、1月の日経インドPMIは、製造業もサービス業も前月を下回る水準となりましたが、引き続き景気判断の分かれ目となる50を上回っています。2021年12月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+5.6%と、11月の同+4.9%から上昇しましたが、ほぼ市場予想に近い水準に留まりました。2022年度の国家予算案に対する市場の期待感が株式市場の支援材料となる中で、発表された予算案は、設備投資やインフラ支出に重点を置くと共に、政府による経済成長支援が示され、市場の期待に沿うものになったといえます。

中国株式市場は、1月にはまちまちの動きとなり、ハンセン中国本土企業株25指数が前月末比+2.1%となった一方で、上海A株指数は同一-7.7%となりました。Caixin中国製造業PMIは、12月の50.9から1月には49.1に低下し、景気判断の分かれ目となる50を下回ったほか、中国国家统计局の非製造業PMIも、12月の52.7から1月には51.1に低下しました。中央銀行であるPBOC(中国人民銀行)は、1年物と5年物の最優遇貸出金利を、それぞれ0.10%と0.05%引き下げ、ハト派寄りの政策を継続する姿勢を見せましたが、消費支出が鈍化している中で、市場では利下げ幅に失望感も出ました。住宅関連指標では、不動産の固定資産投資や住宅取引床面積は、前年を下回りました。

## 【今後の見通し】

中国における規制強化の影響や企業収益の伸びの鈍化傾向などが、企業収益の見通しだけでなく、アジア株式市場のバリュエーションにも影響を及ぼす可能性があることとみられることから、投資先ファンドでは、アジア株式市場に対してやや慎重な見方をしています。

中国の個人消費の減速や供給面の不足といったマイナス要因に加え、オミクロン株の出現による散発的な行動制限などが経済回復の遅れを引き起こしつつあり、アジア地域の企業収益の伸びはピークアウトしたとみられます。中国政府による規制強化を受けて、中国の大手インターネット企業の成長性や収益見通しには、短期的またはそれ以上にわたる懸念が出ています。

一方で、再生エネルギーや電気自動車などの関連企業が高い成長を見せるなど、アジア市場にとって、ネットゼロ※1は息の長い投資テーマになるとみられています。また、2021年夏に新型コロナウイルスの感染拡大で大きな影響を受けたアセアン諸国やインドなどは、経済活動に力強い回復が見られます。

新型コロナウイルスの感染は特定地域に限定されたものになりつつあり、ワクチン接種率が一定水準を上回ってきたことで、投資先ファンドでは、今後6カ月程度の間、旅行などを含め、経済活動は正常化に向けて進んでいくと考えています。一方で、オミクロン株の出現を受けて、その影響度の評価やアジア地域の経済活動の再開に対する影響を確認することを優先する方針です。

現時点では経済支援策が採られているものの、世界的にインフレ上昇リスクが見られることから、政策は引締め寄りのものになりつつあります。

アジア株式市場のバリュエーションはやや低下したものの、長期的な実績データでみると、金利の低さを考慮しても、どちらかといえば割高水準に近いと考えています。ただ、規制の先行きなどを含めて中国の政策が明確になる場合や、アジア地域で市場予想を大きく上回るような財政政策が採られるような場合などがあれば、投資先ファンドの現在の見方を見直すことになるかもしれません。

## 【組入上位10銘柄のご紹介】

現地月末最終営業日の新生・フラトンVPICファンドの投資先ファンドの組入上位10銘柄の概要です。

	銘柄名	国	セクター	銘柄説明	組入 <sup>(注)</sup> 比率
1	FPT Corp FPT	ベトナム	情報技術	情報通信技術会社。携帯電話機販売、システムインテグレーション、ソフトウェアのアウトソース受託および開発、インターネットおよびe-メディア・コンテンツ政策、コンピュータ組み立てなどのサービスを提供。従業員30,651人(20年12月)。売上高29兆8,304億ベトナム・ドン(20年12月)。	6.6%
2	Reliance Industries Ltd リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	石油化学品および繊維メーカー。石油化学部門では、ジアンナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの幅広い製品を製造。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。従業員数236,334人(21年3月)。売上高4兆6,692億インド・ルピー(21年3月)。	5.3%
3	HDFC Bank Ltd HDFC銀行	インド	金融	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカストディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。従業員数123,473人(21年6月)。純利益3,180億インド・ルピー(21年3月)。	5.0%
4	Military Commercial Joint Stock Bank 軍隊商業銀行	ベトナム	金融	商業銀行。リテールおよび法人向けバンキング、金融バンキング、Eバンキングを提供。主なサービスは預金、ローン、送金、外国為替、短期融資など。従業員14,852人(20年12月)。純利益8.2兆ベトナム・ドン(20年12月)。	5.0%
5	ICICI Bank Ltd. ICICI銀行	インド	金融	インド全土に支店網を有する商業銀行。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。従業員98,750人(21年3月)。純利益1,838億インド・ルピー(21年3月)。	4.7%
6	JSC Bank for Foreign Trade of Vietnam ベトナム外商銀行	ベトナム	金融	商業銀行。主な業務は、預金、個人・法人向けローン、外国為替、クレジットカード提携など。従業員数20,115人(20年6月)。純利益18.4兆ベトナム・ドン(20年12月)。	4.5%
7	Larsen & Toubro Ltd ラーセン&トゥブロー	インド	資本財・サービス	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品およびプロジェクトは、ブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。従業員数40,527人(21年3月)。売上高1兆3,447億インド・ルピー(21年3月)。	3.6%
8	Infosys Ltd インフォシス	インド	情報技術	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。従業員数267,953人(21年6月)。売上高10,047億インド・ルピー(21年3月)。	3.5%
9	Hoa Phat Group JSC ホア・ファット・グループ	ベトナム	素材	複合メーカー。鉄鋼、鋼管、家具、冷蔵庫などのさまざまな製品を製造する。従業員23,744人(20年6月)。売上高90兆ベトナム・ドン(20年12月)。	3.2%
10	Housing Development Finance Corporation Ltd ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ	インド	金融	住宅ローンを専門とする金融会社。低・中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供。従業員数3,226人(21年3月)。純利益1,874億インド・ルピー(21年3月)。	3.0%

出所: Bloomberg、各社ホームページをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

\*上記銘柄の説明は投資先ファンドにおける銘柄のご理解を深めていただくために作成したものです。当資料に記載された銘柄の上昇・下落を示唆するものではありません。また当資料に記載された銘柄への投資を推奨するものではありません。

\*上記業種は、MSCI/S&P GICS※の業種区分に基づいています。

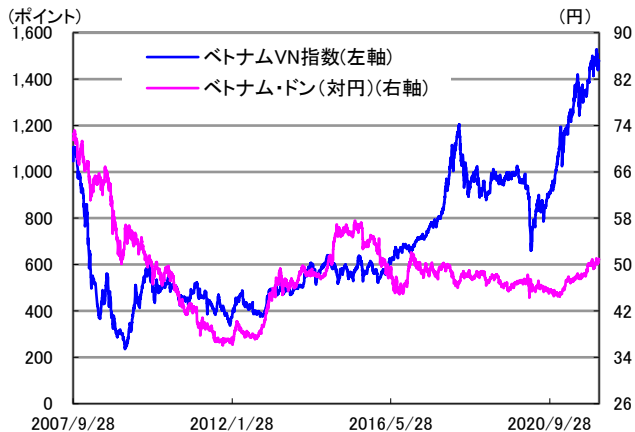
※ MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)のことです。

(注)組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率です。

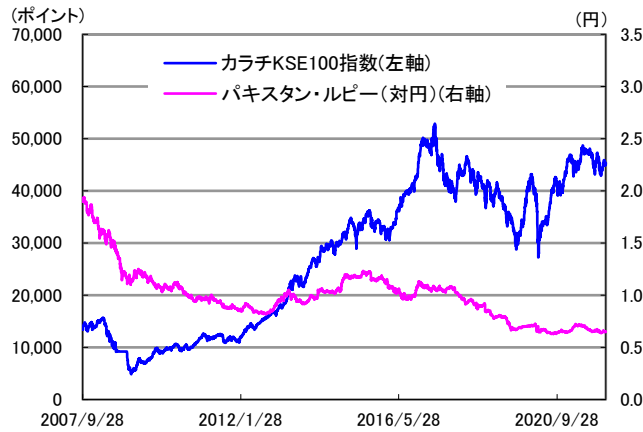
当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

## 各市場の株式指数と為替の動き

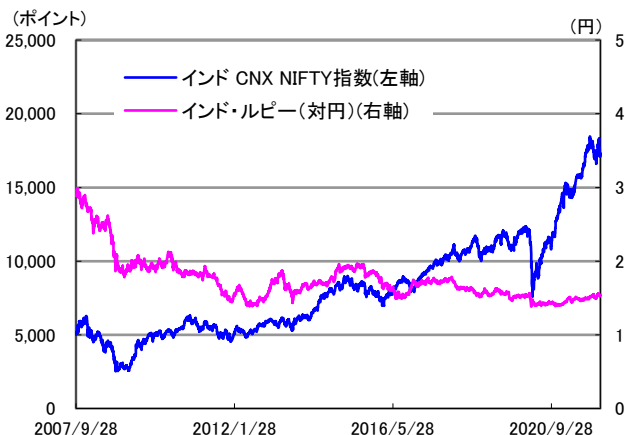
### ●ベトナム●



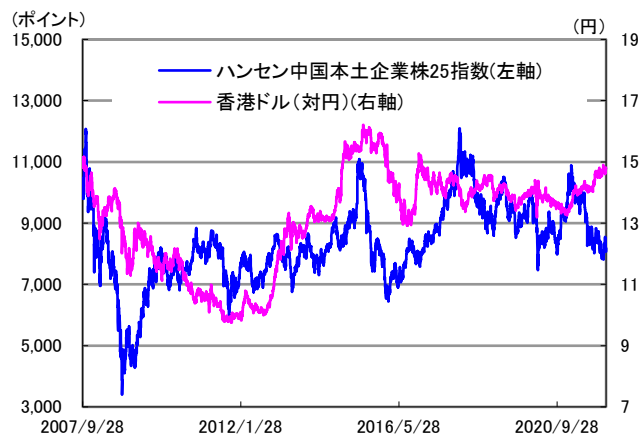
### ●パキスタン●



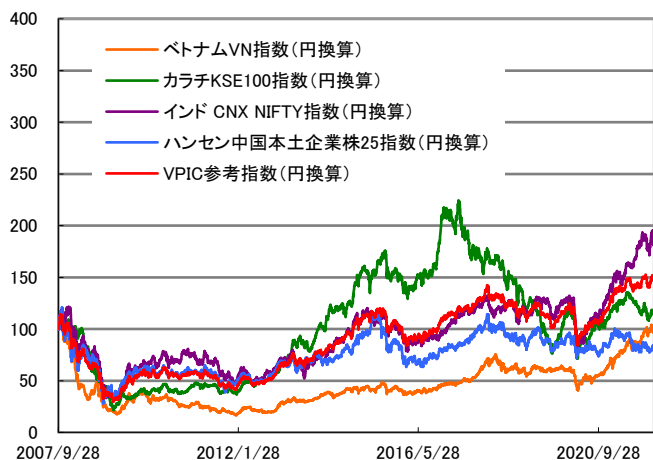
### ●インド●



### ●中国●



### ●VPIC参考指数の推移●



(注)ベトナム・ドン(対円)の為替レートは、10,000ベトナム・ドン当たりの円表示となっています。

- \* 1 ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所上場の全銘柄からなる時価総額加重平均指数です。2000年7月28日を基準日としています。
- \* 2 カラチKSE100指数は、パキスタン証券取引所の34業種それぞれから時価総額が最上位の企業を選定し、さらに、業種にかかわらず時価総額上位66社を加えた計100銘柄で構成されます。
- \* 3 インド CNX NIFTY指数は、浮動株調整時価総額加重平均指数です。ナショナル証券取引所に上場する大手企業からなる主要株価指数。市場の24セクターを代表する50銘柄で構成されます。
- \* 4 ハンセン中国本土企業株25指数は、ハンセン中国本土企業浮動株指数のサブインデックスです。ハンセン中国本土企業浮動株指数の調整時価総額上位25銘柄で構成されます。
- \* 5 VPIC参考指数(円換算)は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インド CNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数(円換算)を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、新生インベストメント・マネジメントが独自に算出したものです。2007年9月28日を100として指数化しています。

出所: Bloomberg

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、価値のある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

#### 《主な基準価額の変動要因》

##### 1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

##### 2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

##### 3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリー・リスクを伴います。

##### 4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額に影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

##### 5. その他の留意点

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。

●投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

# 新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 6/7  
2022年1月31日現在

**【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

ファンド名	新生・フラトンVPICファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2007年9月28日(金)
信託期間	無期限とします。
決算日	原則として、毎年8月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●シンガポールの銀行休業日およびその前営業日 ●ホーチミン証券取引所の休業日 ●パキスタン証券取引所の休業日 ●ボンベイ証券取引所の休業日 ●香港証券取引所の休業日
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金 課税関係	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

**【直接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)**

購入時手数料	購入価額に <b>3.85%(税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

**【間接的にご負担いただく費用】(消費税率が10%の場合)**

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税込)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	<b>1.232%</b> (1.12%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	<b>0.407%</b> (0.37%)	委託した資金の運用の対価です。
	(販売会社)	<b>0.770%</b> (0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	(受託会社)	<b>0.055%</b> (0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資 信託証券・年率	<b>0.90%</b>	投資運用の対価です。
	実質的な負担・年率	<b>2.132%程度 (税込)</b>	
その他の費用 ・手数料	当ファンド	財務諸表監査に 関する費用	監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に 要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	保管報酬、事務代行報酬、 登録、および名義書換代行 報酬等	保管および事務代行ならびに資産管理等に対する対価です。
		運営および一般管理費	監査報酬、有価証券等の売買手数料等です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記のファンドに係る費用につきましては、消費税率の変更に応じて適用される料率をご参照ください。

※ 当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。

# 新生・フラトンVPICファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

月次レポート 7/7  
2022年1月31日現在

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社 新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等)  
03-6880-6448(受付時間:営業日の9時~17時)  
ホームページアドレス: <http://www.shinsei-investment.com/>  
登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)  
販売会社 下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2022年2月17日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社 (「ダイレクトコース」及び「投信つみたてプラン」 でのお取扱いとなります。)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかるほか、売却時には信託財産留保額がかかる場合があります。